令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　対象事業一覧

（円）

No	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費	交付金充当額	事業の実績	効果検証	担当課
1	広川町社会福祉施設等物価高騰対策支援金【R7物価高騰対策臨時事業】	電気・ガス・食料品等の価格高騰分を助成することにより、高齢者施設の負担軽減を図り事業の継続を支援します。	R7.4	R7.5	1,371,000	1,371,000	①電気・ガス・食料品等の価格高騰分を助成することにより、高齢者施設の負担軽減を図り事業の継続を支援。 ②交付金充当額 1,371,000円 ③入所系施設等（対象数）3施設　（単価等）24,600円×定員（積算）24,600円×18人×3施設＝1,328,400円 訪問系施設等（対象数）3事業所（単価等）14,200円／事業所（積算）14,200円×3事業所＝42,600円 ④町が所管している高齢者施設 ・認知症対応型共同生活介護（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ銀杏の木、若久ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ、ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑかすりの里） ・居宅介護支援事業所（姫野病院介護支援センター、社会福祉法人広川町社会福祉協議会、若久ケアプランセンター） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護（24時間ケアセンターひめの）	物価高騰等の影響を受けている社会福祉施設に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	福祉課
2	広川町障がい者施設等物価高騰対策支援金【R7物価高騰対策臨時事業】	電気・ガス・食料品等の価格高騰分を助成することにより、物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減を図り、事業の継続を支援します。	R7.4	R7.6	71,000	71,000	①電気・ガス・食料品等の価格高騰分を助成することにより、物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減を図り、事業の継続を支援。 ②交付金充当額　71,000円 ③訪問系施設等（対象数）5事業所（単価等）14,200円/事業所 （積算）14,200円×5事業所＝71,000円 ④町が所管している障害福　祉サービス事業所 ・指定計画相談支援事業所　4事業所 （サングリーン障害者相談支援センター、相談支援事業所 風と虹、相談支援事業所 しるし、ナラティブ相談支援事業所） ・基幹相談支援センター　　1事業所（広川町障がい者基幹相談支援センターシエル）	物価高騰等の影響を受けている障がい者施設に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	福祉課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　対象事業一覧

（円）

No	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費	交付金充当額	事業の実績	効果検証	担当課
3	プレミアム付き地域商品券発行支援事業【R7物価高騰対策臨時事業】	町商工業者の経営安定と消費拡大による地域活性化を目的とします。併せてデジタル地域商品券の発行により、デジタル化の推進による地域経済の 活性化を目指します。また原油価格高騰・物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化を図るため発行します。	R7.4	R8.3	41,684,908	19,260,366	①町商工業者の経営安定と消費拡大による地域活性化を図り、併せてデジタル地域商品券の発行により、デジタル化の推進による地域経済の活性化を図った。また原油価格高騰・物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化を図った。 ②プレミアム付き商品券のプレミアム分補助、発行に係る事務経費。交付金充当額　19,260,366円 ③現行型（紙）：販売額4,000万円（発行冊数4000冊）、プレミアム率20%、発行額48,000,000円、換金済総額47,873,000円 デジタル：販売額1億円（10,000円単位）、プレミアム率25%、発行額125,000,000円、換金済総額124,757,923円 　プレミアム分32,930,415円　県の補助金13,970,049円、町補助金18,960,366円 　事務経費（印刷、販売、問合せ、換金等の一連業務の委託料）8,754,493円のうち県の補助金6,308,333円、町補助金300,000円 ④商品券購入者	物価高騰等の影響を受けている全町民に対し、商品券を発行・販売することで消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。地域内商品券とすることで、町内企業の経営の下支えにつながった。	産業課
4	保育所等給食支援事業補助金【R7物価高騰対策臨時事業】	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援。物価高騰分を補助し、給食費を上げずに、給食の質を維持します。	R7.4	R8.3	6,023,000	3,011,500	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援。物価高騰分を補助し、給食費を上げずに、給食の質を維持した。 ②交付金充当額　3,011,500円　（県1/2補助（3,011,000円）のため半額計上） ③934.7円×537人×12ヶ月※交付対象は、園児のみであり、教職員分は除く。 ④町内の保育所に通う子どもの保護者（交付対象者は町内の保育所等）	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援になるとともに、園児の給食の質と量を保つことで安心して子育てができる環境作りにつながった。	子ども課
5	学校給食費助成事業【R7物価高騰対策臨時事業】	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援。物価高騰分を補助し、給食費を上げずに、給食の質を維持します。	R7.4	R8.3	17,612,000	17,612,000	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援。物価高騰分を補助し、給食費を上げずに、給食の質を維持した。 ②交付金充当額　17,612,000円 ③小学生4,200円×1,143人×11月＝52,806,600円、 　52,806,600円×0.17＝8,977,122＋物価急上昇分2,850,878円＝11,828,000円 　中学生4,900円×547名×11月＝29,483,300円 　29,483,300円×0.17＝5,012,161円＋物価急上昇分771,839円＝5,784,000円 　小中計11,828,000円＋5,784,000円＝17,612,000円 ※交付対象は、児童･生徒分のみであり、教職員分は除く ④町内小中学校に通う児童生徒の保護者	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援になるとともに、児童生徒の給食の質と量を保つことで安心して子育てができる環境作りにつながった。	子ども課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　対象事業一覧

（円）

No	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費	交付金充当額	事業の実績	効果検証	担当課
6	育ち盛りの子どもたち応援事業【R7物価高騰対策臨時事業】	広川町で育つ卒園児・卒業生に「広川産苺」を支給し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を応援しつつ、故郷への愛着を育みます。	R7.4	R8.3	868,381	810,081	①広川町で育つ卒園児・卒業生に「広川産苺」を支給し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を応援しつつ、故郷への愛着を育んだ。 ②交付金充当額　810,081円 ③卒園児　203人　卒業生　小192人、中208人　計603人 消耗品費　829,400円（あまおう1箱×配付数）、印刷製本費　58円×611人×1.1＝ 38,981円 ④町内施設に通いR7年度末に卒園・卒業する児童・生徒＊受給者は保護者	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に現物支援を行った。また支給品を通して、町の特産品を知ってもらうことにつながった。	子ども課
7	医療施設に対する物価高騰対策支援事業補助事業【R7物価高騰対策臨時事業】	物価高騰の影響を受けている公立病院に支援金を交付することで、地域医療の安定的確保に寄与するもの。	R7.4	R8.3	1,147,080	1,147,080	①物価高騰の影響を受けている公立病院に支援金を交付することで、地域医療の安定的確保に寄与した。 ②交付金充当額　1,147,080円 ③1床あたり22,400円×許可病床数（公立八女総合病院300床＋みどりの杜病院30床）×15.52％＝1,147,080円 ④公立八女総合病院、みどりの杜病院	物価高騰等の影響を受けている公立病院に対する支援をすることで、地域医療の安定的確保の支援につながった。	住民課
8	子ども、重度障害者、ひとり親家庭等医療費対策事業【R7物価高騰対策臨時事業】	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の子どもに係る医療費について、無償化の対象を拡大して負担軽減を図ります。	R7.4	R7.3	42,084,163	11,979,773	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の子どもに係る医療費について、無償化の対象を拡大して負担軽減を図った。 ②交付金充当額　11,979,773円 ③子ども医療費　41,979,113円、障害者医療費 6,938円、 ひとり親家庭等医療費　98,112円 計　42,084,163円 ④中学校卒業後4月1日から18歳到達後3月31日までにある子どもをもつ世帯	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	住民課
96	飼料高騰緊急対策支援事業【R7物価高騰対策臨時事業】	6	R7.4	R8.3	1,623,200	1,623,200	①物価高騰により経費が増加し経営が逼迫している畜産業の、経費の大部分を占める飼料費の一部を補助し、畜産業経営を支援した。 ②交付金充当額　1,623,200円（畜種別、単価×基準日時点飼養頭羽数） ③（乳牛）@6000円（24ヶ月以上）　127頭　762,000円 @3000円（24ヶ月未満）　7頭　21,000円 （肉牛）@1500円（24ヶ月以上）　127頭　190,500円 @700円（24ヶ月未満）　71頭　49,700円 （採卵鶏）@25円　24000羽　600,000円 ④町内在住の畜産農業者又は町内に本社を置く畜産を主とする農地所有適格法人	飼料価格の高騰により、経営へ多大な影響を受ける畜産農家に対し、影響額を補助することで畜産経営の継続支援につながった。	産業課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　対象事業一覧

（円）

No	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費	交付金充当額	事業の実績	効果検証	担当課
10	施設園芸作物等重油高騰対策支援事業【R7物価高騰対策臨時事業】	重油高騰により経営の逼迫する施設園芸農家等の事業継続を支援するため重油代の一部を補助し、農業経営の継続を支援します。	R7.4	R8.3	6,935,000	6,913,656	①重油高騰により経営の逼迫する施設園芸農家等の事業継続を支援するため重油代の一部を補助し、農業経営の継続を支援した。 ②交付金充当額　6,913,656円 ③補助金（5円／ℓ、上限5万円）167件　6,898,200円 　通信費　16,226円　　振込手数料　20,574円 ④事業の対象：町内在住の農業者又は町内に本社を置く農地所有適格法人	物価高騰における燃油価格の急激な高騰により厳しい経営環境にある施設園芸を支援し営農継続に寄与できた。	産業課
11	運送事業者等原油価格高騰対策支援事業【R7物価高騰対策臨時事業】	原油価格の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる道路運送事業者等の事業継続を支援するため、町内で道路 運送事業等を営む事業者に対して、支援金を給付します。	R7.4	R8.3	9,865,163	2,798,344	①原油価格の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる道路運送事業者等の事業継続を支援するため、町内で道路運送事業等を営む事業者に対して、支援金を給付した。 ②交付金充当額　2,798,344円 ③令和４年度の支援金事業の実績（29事業者に対して476台分を給付）を基に車両の増加を見込んで493台×20,000円＝9,860,000円 振込手数料　30件　1,863円　、通知郵送　110円×30件　3,300円 ④広川町に住所を有する運送事業者等が所有する貨物車両	物価高騰における燃油価格の急激な高騰により厳しい経営環境にある運送事業者を支援し運送業の継続に寄与できた。	産業課
12	保育所等物価高騰対策費補助金【R7物価高騰対策臨時事業】	エネルギー･物価高騰の影響を受ける保育所等の光熱費等の負担軽減を図ります。	R7.4	R8.3	664,000	332,000	①エネルギー･物価高騰の影響を受ける保育所等の光熱費等の負担軽減。 ②交付金充当額　332,000円（県1/2(332,000円)補助のため半額計上） ③光熱費　664,000円 ※千円未満切り捨てのため電気代（低圧）800円／人 （上、中、おひ）800円×208人＝166,400円 電気代（高圧）1,400円／人 （斗、ひろ幸、心）1,400円×356人＝498,400円 ④低圧及び高圧で受電している町内保育所等（認定こども園、小規模保育事業含む）	電気・ガス料金が高騰する中、その一部を支援することにより、施設運営の継続を図ることができた。	子ども課
				合計	129,948,895	66,930,000			